

まちの経済を解きほぐす 産業連関表とその活用

岡山大学
大学院社会文化科学研究科・経済学部
中村良平

話の流れ

- ① まちの経済、政策課題 10:05 – 10:15
- ② 産業連関表でまちの経済構造を変えた例
10:15-11:05
岡山県赤磐郡赤坂町、人口5,300人
(現在の岡山県赤磐市、人口44,000人)
- ③ 産業連関表のはなし 11:05 – 11:20
- ④ 鹿屋市 経済構造分析 序説 11:20 – 11:40

(地方)都市の悩み

自治体はまちづくりの有効な政策を打ち出していく必要性がある。

しかしながら、多くの市町村で、

- ① まちの産業振興
- ② まちの雇用促進
- ③ まちの商店の購買力拡大

など地域活性化(地域振興)の中心となる施策の効果に問題を抱えている。

①は、まちの経済、所得に関係

②は、まちの持続可能性に関わる人口減少と関係

⇒ 定住・移住促進にまちの施策のウエイトが移りつつある

③については、中心市街地の空洞化も進んでいる。特に、中心部にある商店街の疲弊が厳しい。域外資本の大型複合店には対抗できない。

いったい市民は何を望んでいるのか？ 建て前と本音の違い！

(地方)都市の悩み

限られた予算で、有効な地域振興策をするには何が必要か？

① 施策の優先性を見極めるための情報(統計)がいる。

農業所得、製造業の出荷額、商業の販売額はあるが限られている。

どこから購入したか、どこへ販売しているかなどの出入り(域際移動)の統計は、都道府県の「産業連関表」しかない。

② 施策の優先性を判断する手法がいる。

しかし、これまで国依存、県依存であったし、そういう分野への人材はさけない。

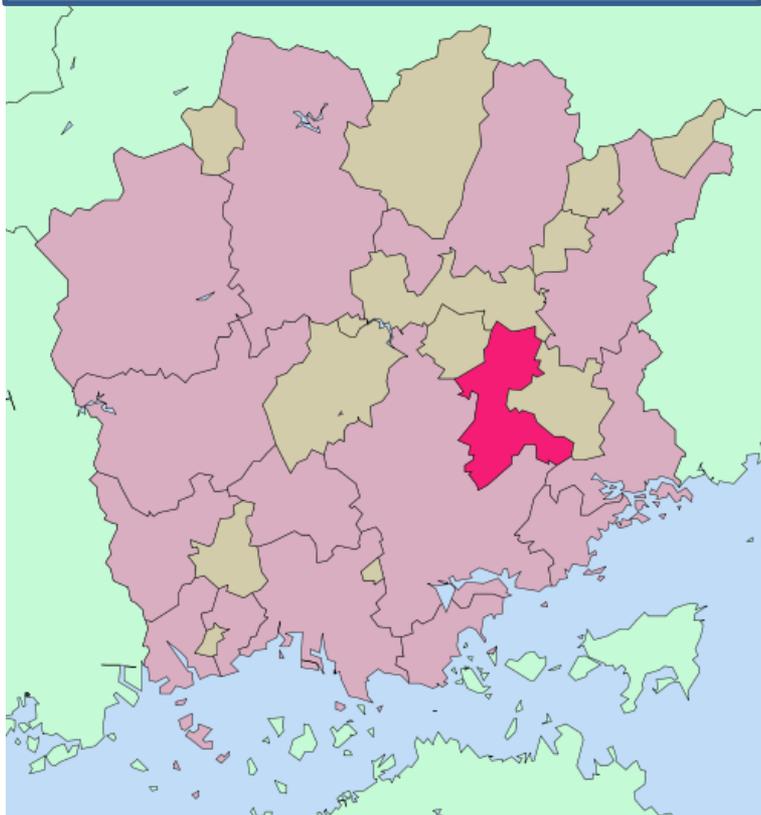
まちならでのきちんとした政策分析・政策評価をできていなかったこと、このことが地域政策の多くが空振りであった原因。



それには、どうしたらいいのか

人口規模は5300人と小さいが、その小さな町（岡山県赤磐郡赤坂町）のアプローチが参考になる！

岡山県赤磐市



50km

2005年3月7日合併時の赤磐市の人口は、45,646人。総面積が209.43 km²



赤坂町は、平成17年3月7日に赤磐郡山陽町、熊山町、吉井町などと合併し、現在は赤磐市となっている。

旧)赤坂町の状況

・岡山市の北20kmに位置、岡山市内中心部から車で約30分

・人口:約5300人

・面積 42.99 km²

内)山林原野:21.45 km²(50%)、田畑:8.19 km²(19.0%)、

宅地:1.71 km²(4.0%)

・65歳以上比率 25.9 % (2000年3月)

・農業特産品

雄町米、朝日米、マスカット、ピオーネ、いちご、柿

・観光、レジャー (1997年当時)

サッポロワイン (株)サッポロワイナリィ	見学者	年間約10万人
----------------------	-----	---------

ゴルフ場 赤坂カントリークラブ	来客数	年間 80,978人
-----------------	-----	------------

幡降山野営場	来客者	年間 3,000人
--------	-----	-----------

観光農園	来客数	年間 1,500人
------	-----	-----------

旧)赤坂町の状況

人口

- 合併4町の中での人口割合は、平成7年で**12.6%**、平成12年では**11.8%**。

農業

- 平成13年の生産農業所得統計によれば、旧赤坂町地域の農業産出額は8.9億円であり、合併4地域全体の**19.5%**を占める。主要な農産物は、水稻、ぶどう、なすなど。

工業

- 平成7年(1995年)の工業統計によれば、旧赤坂町地域の製造品出荷額は152.5億円であり、4地域全体の**26.3%**を占めていた。また、平成14年(2002年)では199.8億円で**33.0%**を占めていた。
- 当時の主要な事業所としては、地元農産物を原料とする「(株)赤坂天然ライス」や「サッポロワイン(株)岡山ワイナリー」などがある。

商業

- 平成14年の商業統計によれば、旧赤坂町地域の小売業販売額は38.6億円であり、4地域全体の**10.2%**を占める。人口一人当たりの小売販売額は73.6万円である。

地域振興のきっかけ

1991年1月 赤坂町 難波勉町長(元岡山県商工部長)

町長になってやりたいことを考えると、まちの経済循環に問題が！

- 現実の経済を見ると、消費が活発でも地域経済に還元されない。
- 公共事業をしたのに、意外に地域経済には恩恵がない。
- 生産需要があっても、地域の所得が思うように増えない、また雇用が増えないといった現象。
- 出荷額は増えているのに、地域の所得が増えていない。
- それは地域経済における人・財・資金・情報などの循環に問題があるのではないだろうか？
- 情報は目に見えないが、人・財・資金に関しては、地域経済に漏れの部分が多い可能性がある。

地域振興のきっかけ

そこで思ったのは、

「雇用力のある企業を創らないと住民は逃げていく」

それをした上で

「自治体は町の経済力に応じた政策を選択すべき」

そうして、1992年6月 初当選から1年半後

三井物産と「町おこしに関する業務提携」

大企業と小さな町の組み合わせ

3年間で2000万円のコンサルティング料

事業内容に対する責任の明記

→ [裏話](#)

- ・農村振興を目的にした農水省の外郭団体との関係
- ・会社幹部に旧制六高等学校OBの存在も

地域振興のきっかけ

当初、まちからの提案は観光農業の一環で、「水炊きタケノコご飯の販売で町おこし」を図るということだった。

町にタケノコが採れるからという安易な発想。販路も確保できず撤退した例は枚挙にいとまが無い。

地元には岡山朝日米といううまい米がある。米は赤坂町の基幹産業である。正攻法でいくべき(三井物産、当時の担当者)。

⇒ 炊飯加工販売事業プロジェクトの提案
(取引先の芙蓉物産にも話を付けた)



その中身は？

「炊飯加工販売事業」プロジェクト

- 基幹産業「農業」と産業構造の変化
 - 地元米100%活用の「炊飯加工販売事業」プロジェクト
 - 赤坂町で生産される「米」全てを対象
 - 米の生産・流通系統は守る → 農家からではなく農協を通す
 - 年間生産高は、24000俵
 - 内) 農家の保有米 4000俵
 - 酒米 5000俵
- 残りが15000俵(1日当たり40俵)→ これを炊飯加工に投入
- 最近では、赤坂町で生産する米では足りず、県の経済連を通じて、近隣の市町村からも朝日米を購入
 - 町長の希望:10万俵の米を炊飯加工へ投入したい

難波町長、そこでの論理は？

- 赤坂町で生産されうる米の一部ではなく全部を使う。
- ただし、農家から直接買うのではなく、農協を通す。
- 法律は遵守、減反政策も生産系統も守る。
- しかし、米はやがては自由化される。
- 自由化されても、赤坂町では地力で米を販売できる力のある農家は存在しない。
- 買い取り業者も零細農家の米など買いには来ない、相手は大型の専業農家である。
- 自由化されると、赤坂町の農家は一挙に潰れる。
- しかし、流通経路(販路)を確保しておけば、わずかな米でも町が買い取ることができる。
- したがって、零細農家でも安心して米を作り続けられる。
- これが本来の農業振興事業である。

プロジェクトの具体化

- 事業立ち上げの補助金の申請
- 1994年 ウルグアイ・ラウンド緊急対策事業の一環として補助金が決定
- 3年間の準備期間を経て
- 1995年3月 第三セクター「(株)赤坂天然ライス」
- 資本金7千万円
 - 町が51%、芙蓉物産が39%、三井物産が10%の各出資
- 工場建設費 6億円、10月完成
 - 内訳) 農水省の補助金:3億円、町の起債:3億円
- 工場の運営に関してはプロ(芙蓉物産から派遣)に一任し、行政は運営には口を出さない。
- 製品の販売は、芙蓉物産からの社長が全責任を持つ。
- 三井物産は三者の調整役に徹し、成功するまでフォローする

従来の三セクと違うのは、町が事業をやると決断した時点で、経営に携わる企業、人材の選定、それぞれの役割と責任の所在を明確化して、全員で会社設立に向けて参画したことにある。

赤坂天然ライス 工場



プロジェクトの具体化

- 実質的経営は、京阪神にテイクアウトショップを運営する「芙蓉物産」(守口市)
- 工場長は芙蓉物産からの出向。
- 赤坂町で生産された米、それを町が農協から全て買い取る。
- 弁当、朝日米のおにぎり、すし飯などに加工して岡山市と京阪神、中四国のスーパーに出荷。
- 1日平均で約4トンの米を炊きあげる。
- ピーク時には、従業員約120人が三交代で24時間操業に入る。



克服した課題

- 赤坂天然ライスの商品は原価が高い。浸透まで薄利で納入。
- 「まぼろしの米 朝日米」というネーミング、このブランド定着に1年かかった。
- その間利益はほとんどゼロ、本来出るはずの利益を捨てた。
- 100円のおにぎりが、朝日米使用ということで130円でも売れるようになった。
- 政府の買い上げ価格が「Aランク」の米になった。
- 2001年当時で、Aランクの米は新潟コシヒカリと岡山朝日米のみ。
- しかし、政府の買い上げ価格が高いことから、工場が朝日米を購入するコストも高値安定となる
 - ブランドの悲哀
- 販路開拓（三井物産の知名度と信用力）

地域経済循環構造の把握

1995年度の事業

- さくら総合研究所(東京)と3年契約、2000万円
- 赤坂版の産業連関表の作成を目指す

→ 1996年3月に報告書

「地域経済循環構造の定量的把握の枠組み調査」

- 調査過程で、無駄な移入が判明

例> 公共事業の建設材を町外に頼るのは仕方ない

しかし、町内で余剰となっているはずの農産品まで他地域に依存している

これは他の地域にコスト優位性があるからではない

→ 町が把握していない眠れる資源がまだまだある

経済循環の実践

【統計データ＋独自調査】で、町の産業連関表を作成

これによって

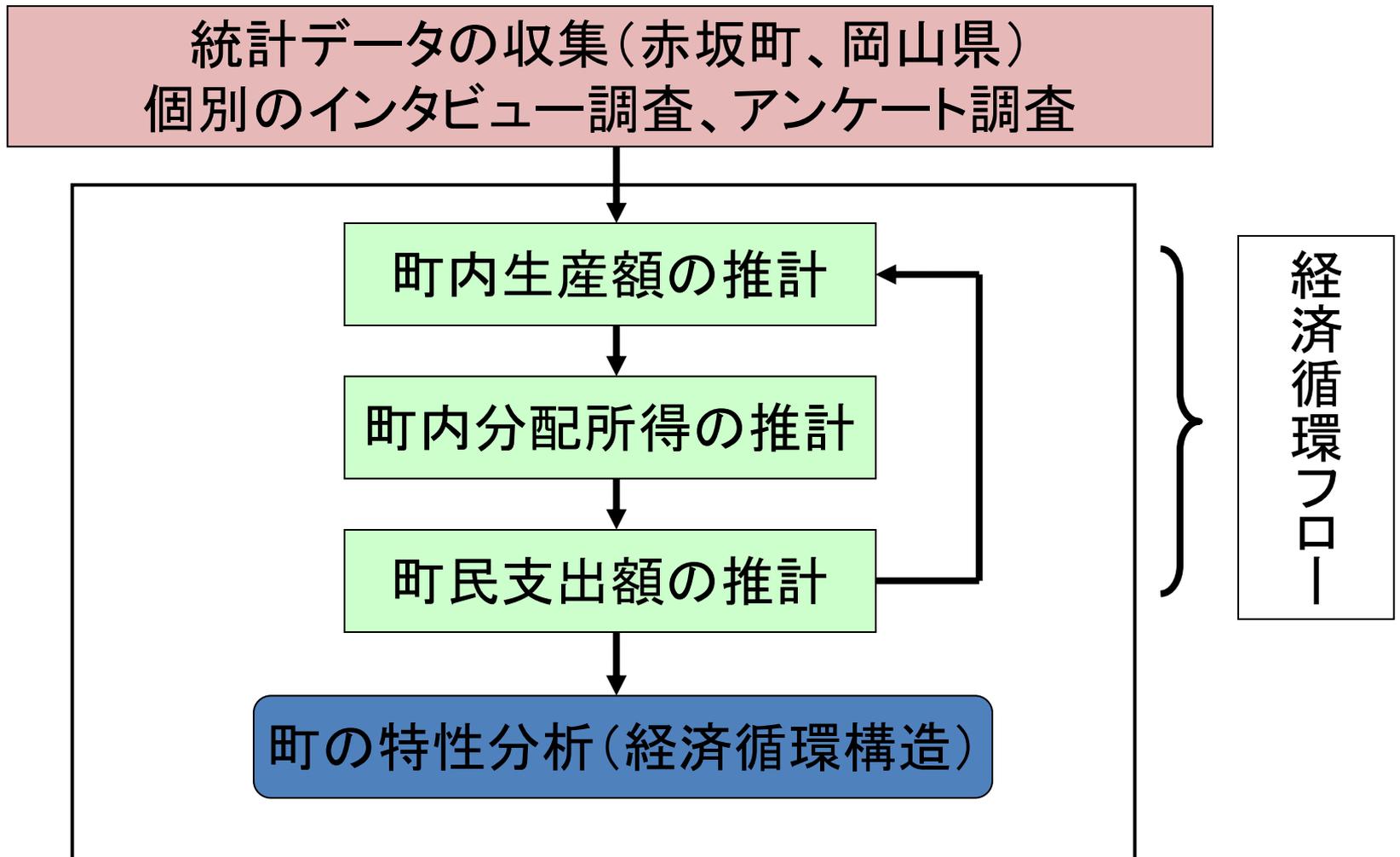
工場誘致や公共事業などの波及効果を算出し、政策効果を比較検討。どのような施策を実行することが地域の経済循環を高め、活性化につながるかを見出した。

移出を内生化した「赤坂天然ライス」工場の経済波及効果、雇用効果を算出し、今後の地域振興のあり方の素材に。

域内調達・域外販売・域内雇用の地域循環構造の確立

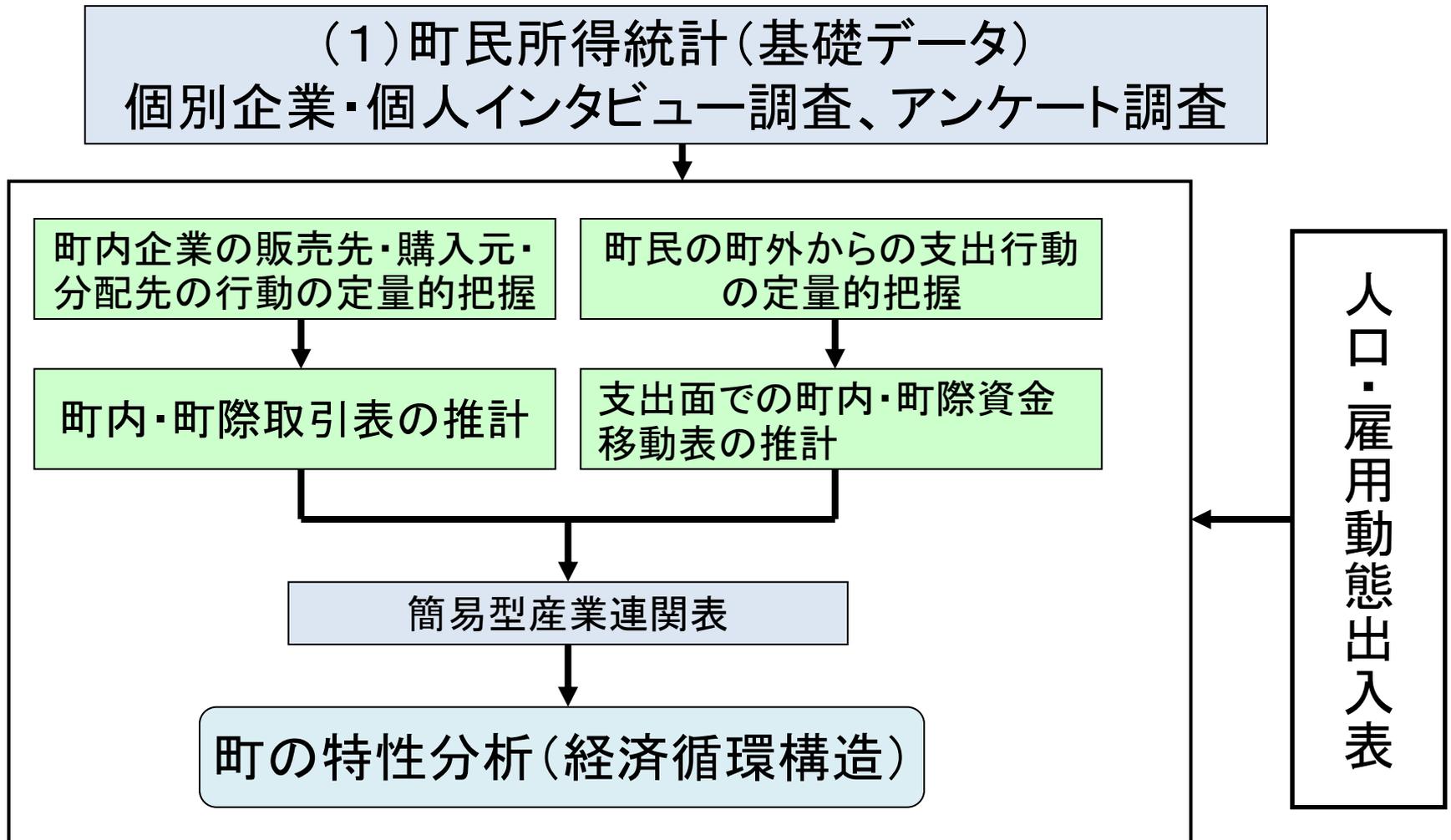
①赤坂町経済力の定量的把握

町民経済計算(町民所得統計)

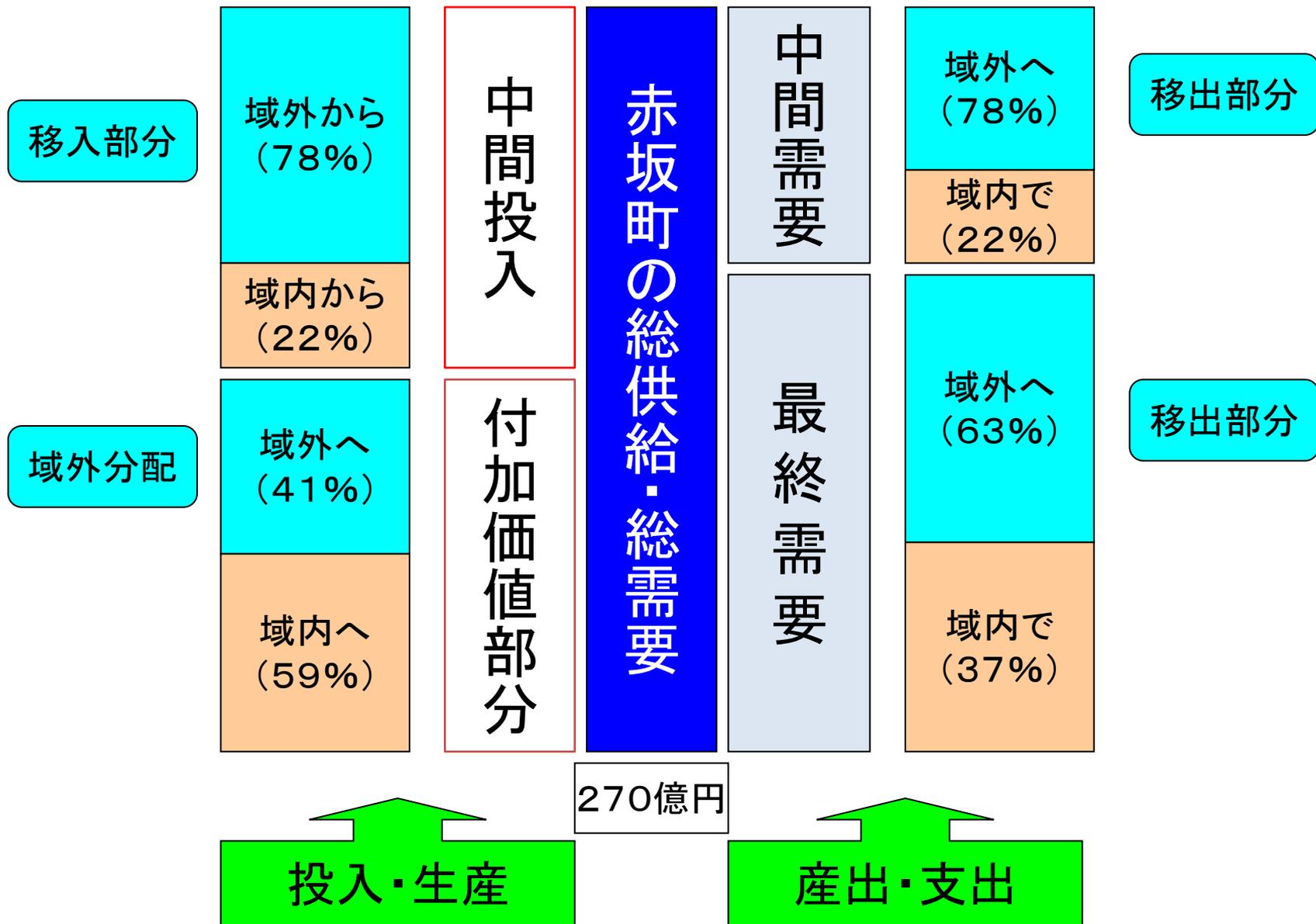


②定量的把握のための「枠組み」

町内外域際収支(赤坂町版簡易産業連関表)



赤坂町全体の域際収支：需給両面



◇ 赤坂町分析の結論のポイント

○ 製造業

原材料を仕入れて加工の上、出荷する工場が存在。地元に着るカネはわずか(工場出荷額が大きくても中間投入財の仕入れも大きく、差額(=付加価値)はわずか)。

わずかながらの付加価値ではあるが、一部が従業員の給与所得として支払われ、町内で買い物することで経済効果が生じ得る。しかし、従業員の多くは町の外から通ってきているケースが多く、消費は町内で行わず、経済効果は小。

○ 商業

問屋機能はなく、問屋から仕入れて小売りするリテールのみで、僅かなマージンしか残らない。

○ 観光

テーマパークのような観光施設は、飲食・土産が内部で完結するため、地域にお金が落ちにくい仕組み。また、最近の観光形態として、バスで複数の観光地に少しずつ立ち寄るだけのものがある。こうした状況の中で、単に観光客数を増やしても意味はない。

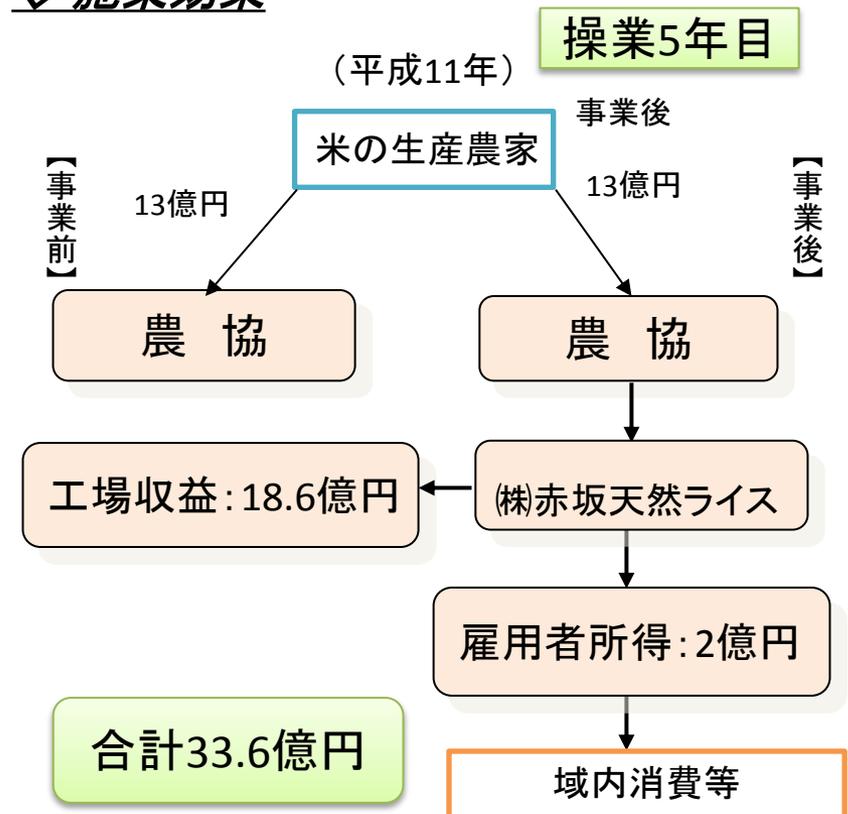
○ 農業

コメの生産・売上げ(購入)全てが町内で循環している。ここが基盤産業として素質が大。

◇ 施策

○ 町内のコメを買い取って、炊飯加工事業(寿司、弁当、お握り、ご飯等のコメの加工食品の製造)を行う会社を設立。

◇ 施策効果



経済波及効果

・(株)赤坂天然ライスの売り上げが、地域経済にどのような経済波及効果をもたらしているであろうか？

・(株)赤坂天然ライスの売上は、

1995年(H.7)10月 操業開始 9月末が決算

1995年10月～1996年9月 5.8億円

1996年10月～1997年9月 14.3億円

5%の配当開始

1997年10月～1998年9月 18.3億円

1998年10月～1999年9月 20.6億円

1999年10月～2000年9月 23.4億円

2000年10月～2001年9月 20.5億円

2001年10月～2002年9月 18.1億円

2002年10月～2003年9月 12.2億円

難波町長「重要なことは工場がうまくいっているところにあるのではない。この工場の成功によって導き出された経済波及効果にある。」

製品に貼るシール、印刷屋、水道事業、トラックなどの運輸業、プラスチック業など

経済波及効果

- 赤坂町では、1998年の「(株)赤坂天然ライス」の売上額(出荷額)が18.3億円。内、農家の主婦が工場働いて得た賃金総額が約2億円
ということは、産業連関表を縦(購入)方向に見て

販売額(出荷額) = 原材料(米) + 中間投入 + 人件費(労働) + 設備費用



18.3億円



13.0億円



3億円



2億円

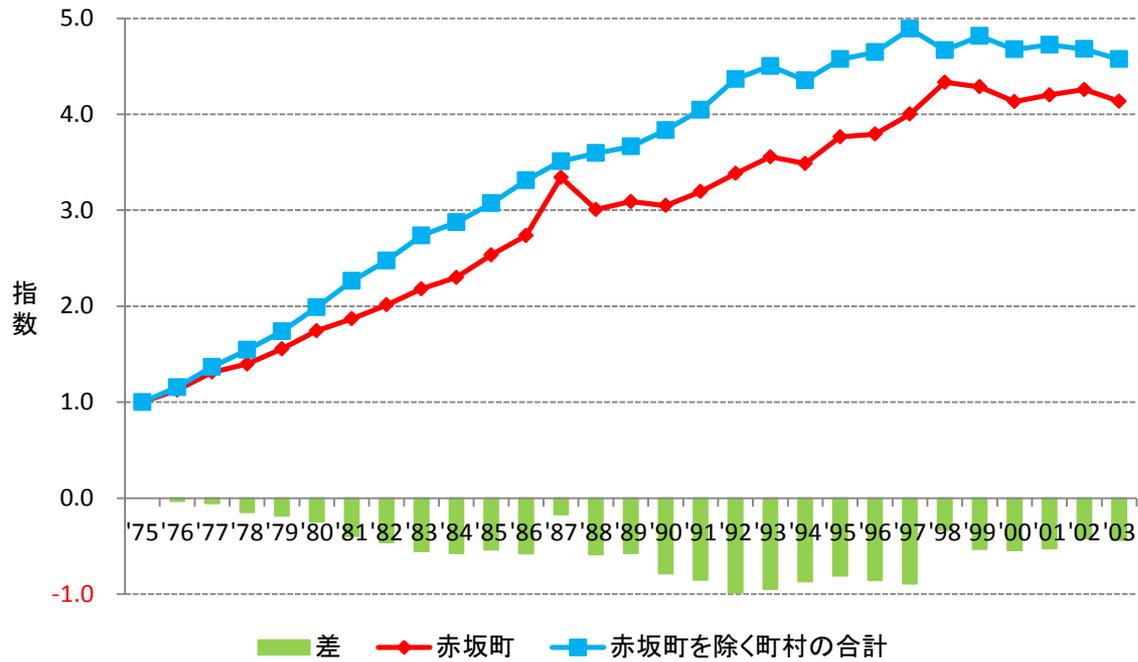
ここで出荷額は大半が赤坂町外であるので、この18.3億円のほとんどは移出である。

- 投入量に関する経済波及効果は、原材料である米に関しては域内の米作農家からの間接的な買い取り。
- したがって、米自体の生産額の増加がないと、その波及効果はない。

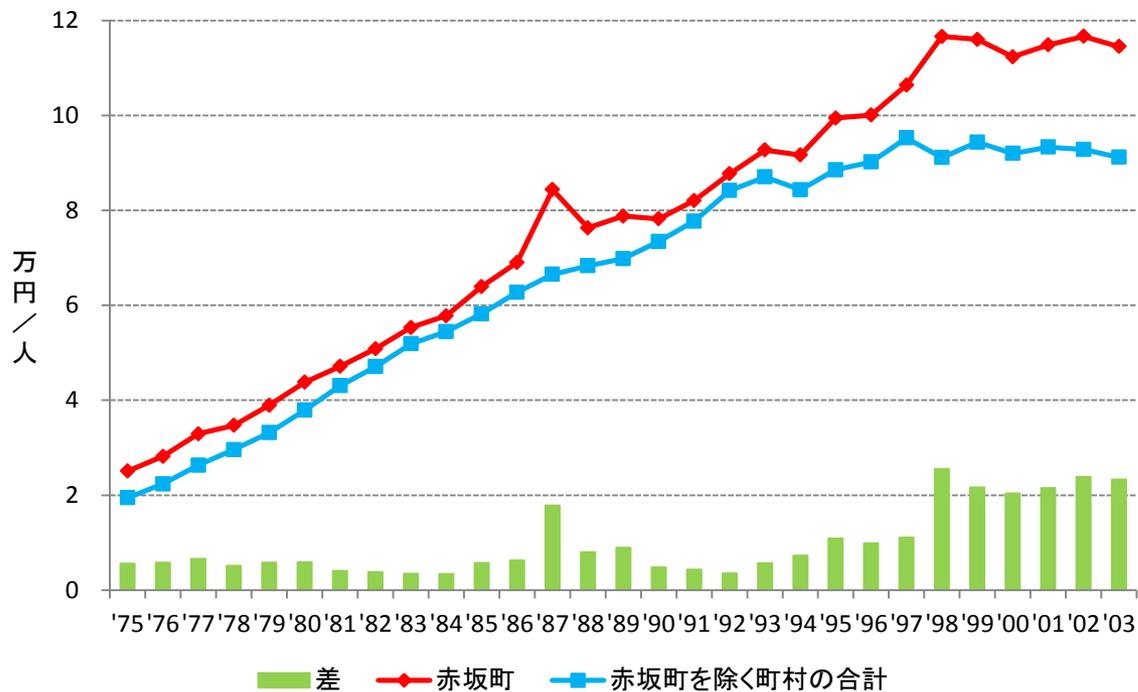
経済波及効果

- 一方、食品加工に用いられる食材や包装などは中間投入であり、これがどの程度域内で調達できているかが域内への経済波及効果にとっては重要。
- この程度によって経済波及効果の程度が異なる。調達可能であるのに調達されていないのか、それとも域内に調達できる企業が存在しないのか、などを調べる必要がある。
- いずれにしても、**中間投入物の移入率**を調べる必要がある。これが判れば、産業連関表を援用して波及効果が求められる。
- また、人件費である労働コストは雇用者所得として分配される。そこで働いている人々にとっては労働収入となり、一部は貯蓄され、一部は消費に回る。これらの割合は二次的波及効果を調べる上で重要なことである。
- さらに、消費が町内なのか町外なのかも地域経済にとっては波及効果の漏れを見る意味から重要である。

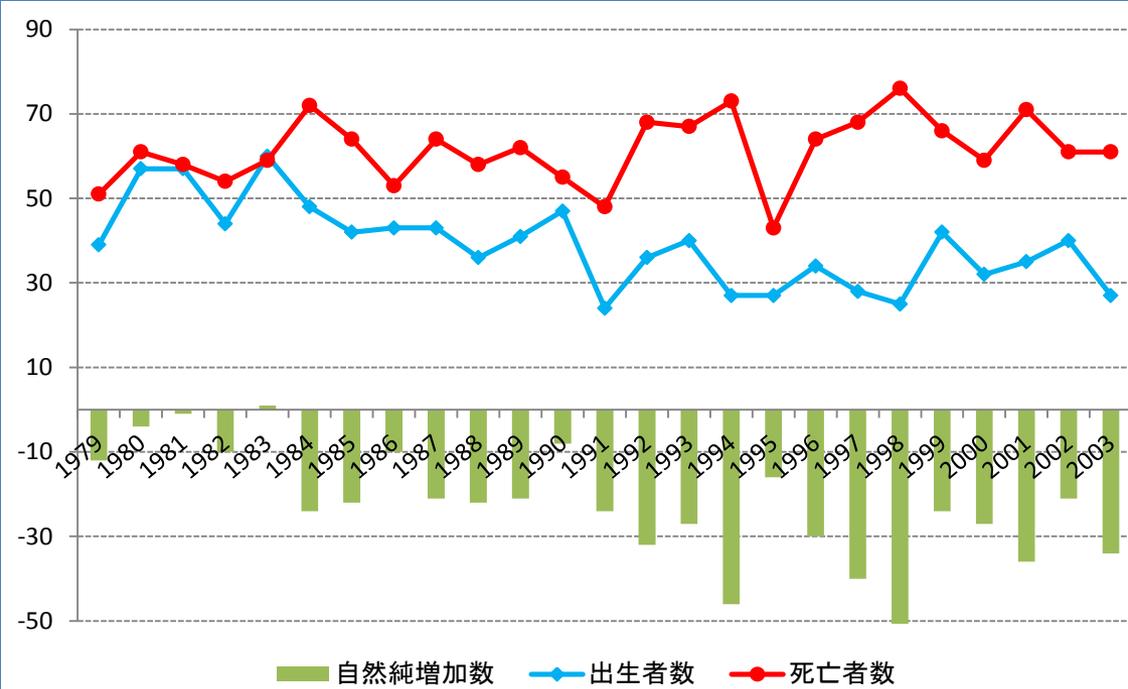
赤坂町と県下町村の 税収の推移



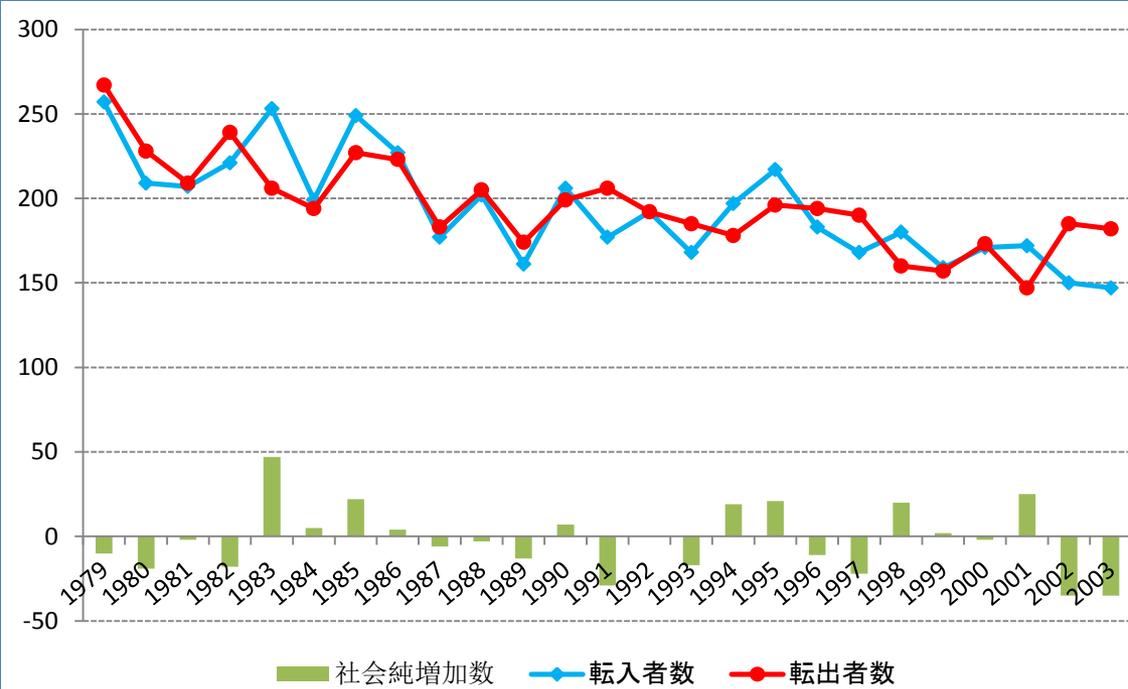
赤坂町と県下町村の1 人当たり税収の推移



赤坂町の人口自然増減



赤坂町の人口社会増減



赤坂天然ライスの投入産出表 1995年

			町内	岡山市	県内	県外	合計
販売	製品	寿司・おにぎり等				74,237	74,237
中間 投入	原材料	米	25,322				25,322
		副食材		17,298			17,298
		包装資材		5,200			5,200
	営業費 販売費	燃料費	524				524
		光熱費	4,508				4,508
		印刷費	780				780
		輸送・卸	1,936				1,936
	修繕費			78			78
	粗 付加 価値	減価償却	(内部留保のため何処の地域にも属さない)				
賃金報酬		給与報酬	8,371	723	2,603		11,697
利潤		営業余剰	-271				-271

単位:万円

赤坂天然ライス稼働による町内経済効果

- 初年度の売り上げ目標額は7億5千万円。
- これを生み出すのに各産業からどれだけの仕入れが必要か？
- これが生産波及効果となる。
- これを調べるには「町内・町際取り引き表」が必要となる。

米	25,322 万円
燃料費	524 万円
光熱費	4,508 万円
印刷費	780 万円
輸送費・卸小売など	1,936 万円
合 計	33,070 万円

- 米は移出されている域外需要分が域内需要に回るので増加生産とはならない。
- 他の部門は生産増加と考える。
- $33,070 - 25,322 = 7,748$ 万円が赤坂町への直接需要増加となる。

赤坂天然ライス稼働による町内経済効果

- 赤坂町へのこの 7,748 万円の直接需要は、町内の企業に生産増加を促す。
- 増産のために原材料を仕入れる必要が出てくる。
- 産業別にこの追加需要を割り振ると、

製造業(印刷費など)	780 万円
卸・小売業(燃料費、輸送費)	1,492 万円
電気・ガス・水道業(光熱費)	4,508 万円
サービス業(輸送、卸小売)	968 万円
合 計	7,748 万円

- 以上の4つの産業について、各産業ごとの「町内・町際取引表」を使って赤坂町に支払われる額を計算する。
- つまり赤坂町にお金が落ちる額を計算する。
- これによって、需要がどの程度域内に留まるか(資金が循環するか)が判る。

赤坂天然ライス稼働による町内経済効果

製造業への直接需要の780万円は、町内に下記の需要を誘発するが、その総額は34万円に低下し、その他は域外への需要に向かう。

原材料	1 万円
燃料費など	10 万円
電気・ガス・水道業(光熱費)	23 万円
合 計	34 万円

卸・小売業への直接需要の1492万円は、町内に下記の需要を誘発するが、その総額は185万円に低下し、その他は域外への需要に向かう。

燃料費など	13 万円
電気・ガス・水道業(光熱費)	80 万円
印刷費	34 万円
卸・小売業	11 万円
金融業	25 万円
合計	185万円

赤坂天然ライス稼働による町内経済効果

生産波及効果

赤坂天然ライスが7億5千万円の製品を生産することで、赤坂町内の産業へ波及する生産誘発額

一次効果	7,748 万円	}	9,816 万円
二次効果	968 万円		
三次効果	100 万円		

所得誘発効果

一次効果	8,100 万円	}	9,898 万円
二次効果	1,580 万円		
三次効果	218 万円		

雇用誘発効果

$46人 : 9898万円(所得増加) \div 214万円(町民平均給与所得)$

これらの効果は、赤坂天然ライスが続く限り発生する効果。そして、売上げが伸びれば、それだけ波及効果も大きくなっていく。

参考：赤坂町の製造業の投入産出表

			町内	岡山市	県内	県外	合計
販売	製品		96,642	651,703	67,243	676,190	1491,779

中間 投入	原材料	原材料	1,502	301,721	10,596	177,493	491,312
	営業費 販売費	燃料費	15,583	87	0	167	15,836
		光熱費	37,168	0	0	0	37,168
		印刷費	1,004	630	377	238	2,249
		輸送・卸	3,573	49,566	4,261	5,642	63,042
	修繕費	建物補修	57	0	133	0	189
		機械修理	140	8,826	1,963	1,440	12,368
	金融保険	金融保険	687	14,458	380	4,238	19,763

粗 付加 価値	減価償却	(内部留保のためどの地域にも属さない)					54,693
	賃金報酬	給与報酬	35,857	75,402	133,584	0	244,843
	利潤	営業余剰	155,700	0	0	0	155,700

平成8年、単位：万円

まとめ

- 赤坂町では1997年からシンクタンクの協力を得て経済循環構造を調査し、町版の産業連関表とも言うべき「町内・町際取引表」を作成した。
- これによって、製造業は域外への出荷で資金獲得に貢献しているものの、中間投入の大半が町外からの調達であり、町内資源を活用して製品を作る製造業者がほとんどいないことが明らかとなった。
- さらに、町内の製造業従業者のうち町民が少なく、従業員給与に占める町内への分配が15%にすぎないことも判明。
- 誘致した工場の多くは域内の資金循環が希薄な「地域外調達・地域外販売」で、地域経済や財政への効果が少ない構造であることがわかった。
- 一方で農業生産額は小さいものの、農業生産物の約86%が町外へ移出されていた。
- また町内での購入・分配率は76%と主要産業の中で最も高く、「地域内調達・地域外販売」で、地域経済への波及効果は製造業に比べて高いことがわかった。
- 同時に、町内で余剰となっているはずの農産品まで他地域から購入していたことも判明した。

その後の赤坂天然ライス

- 平成不況の中にあつて、順調に見えた炊飯事業にも行き詰まり感。
- 朝日米のブランド力で、一時は1個あたりのおにぎりの単価が100円といわれる中にあつても、130円でも引く手あまただった時代から、消費者の目はより低価格志向にシフトしており、加えてスーパー量販店においても利益確保の為の自社生産への切り替え等、営業面で激しい競争にさらされる状況に追い込まれた。
- 2013年(平成15年)の農協への経営移譲後は、米の販売は中止せざるを得ず、炊飯事業だけの事業継続となっているが、2014年(平成16年)に落ち込んだ売り上げ高は、ようやく経営移譲前の水準に近づきつつある。
- いずれにしても営業力の向上で、売り上げ高を確保する事が第一であるが、月々の資金繰りは苦しい。
- 期待した全農の営業面でのテコ入れが今ひとつの状況。
- その後、工場の活用に向けて赤磐市は指定管理者制度を導入し、ばらずし製造拠点として復活しました。新たな設備投資も行われ、従業員20人のうち地元採用が12人、ほとんどが赤坂天然ライス工場時代の人たち。
- 天然ライス工場時代の様々なノウハウは引き継がれている。2014年(平成26年)1月時点で、赤磐市は指定管理者の募集を行ってる。

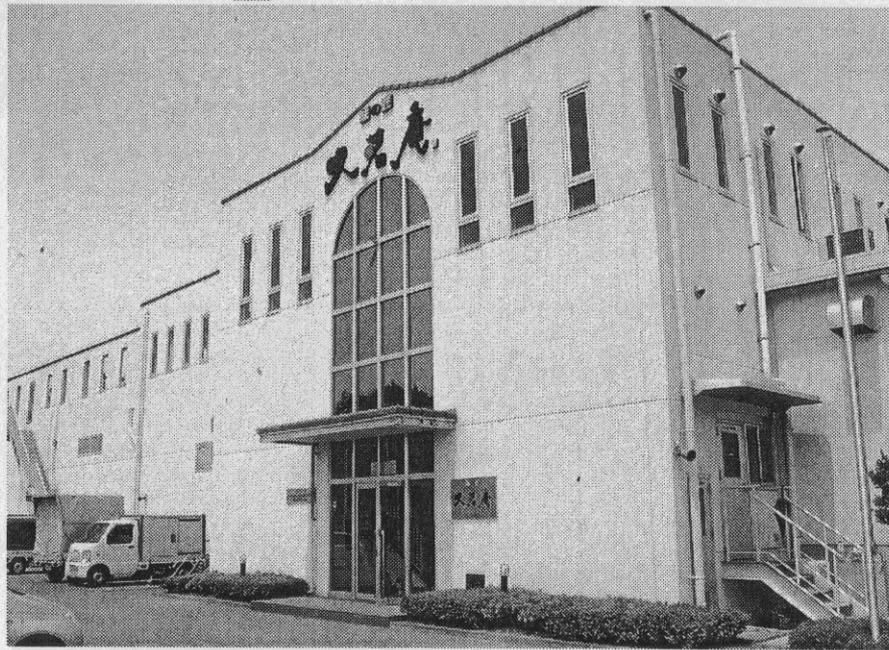
昨年廃業の赤坂天然ライス工場

経営不振で昨年廃業した第三セクター・赤坂天然ライスの旧工場（赤磐市東軽部）が、今月中にも再び稼働する。所有者の赤磐市から運営委託を受けた弁当販売のハッピーフーズ（岡山市市場）が改装。ばらずしの具と米のセットなどを製造する。

（秋山昌三）

ばらずし製造拠点に

ハッピーフーズ運営



今月中にも再稼働する赤坂天然ライスの旧工場

赤坂天然ライスは、地元産の朝日米の消費拡大を狙いに、合併前の旧赤坂町と民間二社が出資して一九九五年に設立。弁当用のご飯やおにぎりを岡山県内のスーパーや百貨店などへ出荷していたが、コンビニとの競合激化などで経営が悪化、昨年八月に清算した。

工場の活用に向け、市は指定管理者を募集。朝日米を使ったばらずしセットを計画するハッピーフーズを「地域振興が期待できる」として選んだ。グループ会社のNEWコーポレーション（赤磐市東軽部）が運営する。鉄骨二階、延べ千四百七十平方メートルの工場を改装。大

今月中にも再稼働

型炊飯ラインを撤去し、新は二億八千万円の売り上げにベルトコンベヤー式のラインなどを導入した。投資額は約二千万円。ハッピーフーズはスーパーへのテナント入居で岡山市内の五店展開しているが、

具は調理済みで、米は購入後に炊飯する。主に進物や土産用を想定。三人分と五人分を作り、県内の各駅や高速道路サービスエリアなどで扱う。スーパー向けの高速度路サービリエリアの巻きずしやおはぎも製造する。と話している。

スタッフ二十人のうち十人が地元採用。そのうち大半を赤坂天然ライス時代の従業員が占める。初年度

同社は一九九〇年設立。

資本金一千万円。従業員四

十二人。売上高は二億一千

万円（二〇〇七年四月期）。

Back to IO (Input Output) Table

再び

産業連関表と産業連関分析

産業連関分析でできることとできないこと

前提条件のいくつか

- ある経済構造(1年間の実物経済のマネーフロー)を前提に話を進める。
- 生産技術は固定で、原単位方式、資本とは完全補完関係。
- 最初に需要があって、そこから生産波及効果や所得誘発効果が生まれる。
- 基本は、下流(最終需要)から上流(中間財生産)への波及効果を見ている。
- 需要は、価格上昇を伴わず十分満たされる。
- 供給側から出発しない。
なので、イノベーションが起きるメカニズムは把握できない。

産業連関分析でできることとできないこと

- 補助金によって中小企業の技術力がアップし、生産性が高まったとする。このような効果は産業連関表の教科書レベル(Basics)では計れない。
- 地域を集計したモデルなので、企業間のサプライチェーンやまちの中の立地効果は扱えない。
- 産業間、地域間のつながりを変えた構造改革のシミュレーションはできる。
- 中心市街地をどのようにしたら活性化できるか、産業クラスターをどのように構築すれば良いか、などの方法論や中身についてはマクロ分析なのでできない。むしろ、これはワークショップ、供給側のアプローチとなる。
- しかし、〇〇のように中心市街地を作り替えるとか、△△のような産業クラスターを構築すれば、といった具体的なビジョンや計画の青写真があれば、それらに対応してまちの経済がどのようになるかのシミュレーションはできる。

産業連関分析でできること: Basics

- 連関表を読み解くことで
 - どのような需要項目がどういった産業に影響を与えるか
 - どのような産業がどういった需要項目に影響を受けやすいか
- シミュレーションによる経済効果の把握:
 - 各産業の生産額がどの程度増えるかという生産波及効果
 - 各産業における付加価値がどの程度増えるかという付加価値誘発効果
 - 各産業における雇用がいくら増加するかという雇用創出効果 など
- シミュレーションの種類
 - 市民の消費活性化の経済効果
 - 観光需要やイベントなどの経済効果
 - 工場を誘致したときの経済効果
 - 公共支出(事業、サービス)の経済効果
 - 民間企業の設備投資による経済効果
 - 農産品や製造品の域外への出荷(移出)による経済効果 等々

産業連関分析でできること: Questions

- 商業施設の立地で消費が一見活発化しているようだけど、本当にそう？
 - ⇒ まちの人が稼いで使ったお金の行く先は？ 本当に、まちの経済に元気が出ているの？
- イベントなどで観光客は増えたけど、それで宿泊や商店は儲かっているの？
 - ⇒ お土産品を作っているのはどこ？ お土産品のお菓子(まんじゅうや煎餅)、農水加工品(練り物)、クラフト製品などは、どこで作られているの？
- 工場を誘致したけど、まちの経済への波及効果が思いのほか小さい気がする。雇用増加はあったけど、地場の産業に恩恵がないようだ。
 - ⇒ 中間投入品はどこから来ているの？ 町の中小企業は、請け負えないのか？
- 公共事業をやっても、地元業者は潤っているの？
- 民間の設備投資の効果は？
 - ⇒ 資材はどこから調達してるの？
- 製造品や食料加工品など域外に出荷しているけど、その効果をまちは享受できているの？
 - ⇒ 中間投入品はどこから来ているの？

産業連関分析でできること: Advanced

- 六次産業化をしたけいど、まちの経済への影響はどの程度？
(特産品開発の効果)
- 再生可能エネルギー導入の効果は？
- 定住促進策の効果は？
- 補助金効果は？

他



産業連関構造を変えるシミュレーション

⇒ 自給率(域外依存率)を変化させてみる

⇒ 産業間の連関構造を変えてみる(サプライチェーンの変化)

社会会計表(Social Accounting Matrix)との結合

地域経済の循環性を高めるようなシミュレーションを考える。

地域内での資金循環が高いことは、それだけ多くの付加価値が生み出されている事を意味する。